

2021 年 期 実務補習所 考查問題

【経営に関する理論及び実務・
コンピュータに関する理論及び実務】



Japan Foundation for Accounting Education & Learning

<経営分析総論>

問 株式会社E社（情報・通信業、以下「E社」という。）の前期（2020年3月期）と当期（2021年3月期）の連結ベースの要約貸借対照表、要約損益計算書（以上、単位：百万円）、及び関連の注記情報（単位：人）は次のとおりである。以下の問いに答えなさい。

[要約貸借対照表]

科目	前期	当期
流動資産		
現金及び預金	71,650	68,516
受取手形及び売掛金	19,045	20,194
棚卸資産	11,086	13,393
その他	2,962	4,546
貸倒引当金	△128	△78
流動資産合計	104,615	106,571
固定資産		
有形固定資産	89,798	89,329
無形固定資産	1,101	1,132
投資その他の資産	104,865	127,165
固定資産合計	195,764	217,626
資産合計	300,379	324,197
流動負債	47,101	46,747
固定負債	29,988	33,317
負債合計	77,089	80,064
株主資本	152,000	157,437
その他の包括利益累計額	21,917	32,935
非支配株主持分	49,373	53,761
純資産合計	223,290	244,133
負債純資産合計	300,379	324,197

[要約損益計算書]

科目	前期	当期
売上高	141,376	107,648
売上原価	90,118	67,752
販売費及び一般管理費	29,255	26,899
営業利益	22,003	12,997
受取利息・配当金	990	872
持分法による投資利益	2,935	4,214
支払利息	84	108
その他の損益	586	△166
税金等調整前利益	26,430	17,809
法人税等合計	7,976	5,152
当期純利益	18,454	12,657
非支配株主に帰属する 当期純利益	7,097	5,373
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,357	7,284

[従業員数]

	前々期	前期	当期
①	1,026	1,023	1,036
②	662	631	616

(注) ①は期末の従業員数、②は臨時雇用者数の期中平均（外数）を表す。

問1 解答用紙は、収益性分析と生産性分析を行ったものである。表に記載された各種の財務指標を算出し記載しなさい。

(注意事項)

1. 解答に当たっては、解答すべき単位に対し、小数点第3位を四捨五入して、第2位まで算出すること。また、末数値が0の場合でも、省略せずに明記すること（例：12.30%、1.20回、5.00倍）。
2. ただし、金額で答える場合は百万円単位（例：12,345.67…→12,346百万円）、または千円単位（例：12,345.67…→12,346千円）、人数で答える場合は人単位（例：12,345.67…→12,346人）とすること。
3. 指標の算式が損益計算書項目と貸借対照表項目を対比するものである場合、及びそれを構成要素に分割するものである場合、前期末残高と当期末残高の平均値を使用すること。
4. ⑨はE社の平均年間給与データ（前期8,516,840円、当期8,210,270円）を用いて概算推定すること。その際、四捨五入された⑧の数値を用いて算出すること。
5. ⑮は加算法により、⑨～⑭を合計して算出すること。その際、四捨五入された⑨の数値を用いて算出すること。

問2 問1で算定した2期間の財務指標の比較に基づいて、次の問いに答えなさい。

- (1) E社のROE、及びその3分解の結果に関して、当期に生じた主要な変化を算定した具体的な数値に基づいて説明しなさい。
- (2) E社の百分率損益計算書の結果に関して、当期に生じた主要な変化を算定した具体的な数値に基づいて説明しなさい。
- (3) E社の労働生産性、及びその2分解の結果に関して、当期に生じた主要な変化を算定した具体的な数値に基づいて説明しなさい。

(注意事項)

1. (1)～(3)のいずれについても、解答用紙に記載されている同業他社H社と比較しながら論じること。
2. H社の売上高は、262,766百万円（前期）、191,948百万円（当期）である。

<ITのリスク評価の概論>

問1 空欄①～⑥に当てはまる最も適切な語句を語群から選択しカタカナで答えなさい。

1. IT委員会実務指針第4号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」では、情報セキュリティの管理体制として、に焦点を絞り、対象とする情報は、電子データだけではなく紙媒体も含まれ、業務に直接関係する情報に限定し、公認会計士事務所（監査法人）自身の管理に関する情報は対象としていないとしている。
2. 監査人は、監査計画の策定に際して、のITの利用に関する環境を理解し、重要な虚偽表示リスクの評価の対象とするITを把握する。
3. 例えば、IT担当者に開発と運用の両方の権限を与えているような場合など、の管理・運用が適切に行われていない場合には、相互牽制なく単独で本番用のプログラムを変更してしまうことが可能となることから、プログラムの改ざんにつながる可能性がある。

4. 内部統制の整備・運用状況を評価する計画を立案し、評価対象、往査場所、重点項目の選定を行った上で、技術的な準備を行うためにも利用される IT インフラとしては、例えば次のような情報を入手する。
- ・ハードウェア構成
 - ・構成
 - ・ネットワーク構成
 - ・アプリケーション間の関連
5. アプリケーションのブラックボックスを可視化するためには、データの入力から帳票の出力までのシステム上のデータの流れについて次のような事項を実施することで理解する必要がある。
- ・業務担当者への質問
 - ・担当者への質問
 - ・データフロー図やシステム仕様書の閲覧
 - ・ユーザマニュアルの閲覧
 - ・入力原票と出力帳票の照合
6. IT の専門家を利用する際は、専門家としての能力、の評価、専門家との協議内容及び業務の結果についての監査人の判断を、監査調書に適切に記載しなければならない。

【語群】

ア：システム・ソフトウェア	イ：重要な構成単位	ウ：客観性	エ：正確性
オ：アクセス権	カ：機密性	キ：維持継続性	ク：子会社
ケ：システム部門	コ：コンプライアンス	サ：親会社	シ：網羅性

問 監査人はA社の監査を実施して5年目である。A社は多品種の製品を生産・販売しており、ファイル共有サーバ、メールサーバのほかに受注管理、販売管理、在庫管理、財務会計機能を有するERPパッケージソフトを使用している。監査人は、監査計画策定に際して、以下の事項を理解した。

[理解した状況]

- ・A社の販売データは年間5,000万件程度とされ、少ないとはいえない。
- ・受発注はインターネットを利用したリアルタイム処理が行われている。
- ・過去数年間、ERPパッケージソフトに重要な障害は発生していない。
- ・当年度において、ERPパッケージソフトの販売管理機能にA社の独自の仕様による機能が追加されている。
- ・過年度の監査においてERPパッケージソフトについて、不要なアクセス権限が残存していたが、前期末までに削除されている。

以上の状況を踏まえて、以下の問いに答えなさい。

1. 監査人は、A社が使用している情報システムの中からERPパッケージソフトを重要な虚偽表示リスクの対象とするITとして識別した。監査計画策定に際して、重要な構成単位のITの利用に関する環境を理解し、重要な虚偽表示リスクの評価の対象とするITを把握するために考慮すべきとされる事項を4つ答えなさい。

2. 監査人は、ERP パッケージソフトについて、IT を利用した内部統制として、全般統制と業務処理統制の評価を実施することとした。IT による処理の特徴を挙げつつ、全般統制の評価が必要とされる理由を述べなさい。
3. 監査人は、前年度において、業務処理統制の運用評価手続の一部を過年度の監査で入手した監査証拠を利用していたが、当年度においては利用しない方針とした。その理由として考えられる場合を2つ答えなさい。
4. 監査人が全般統制の評価を実施した結果、当年度に実施された ERP パッケージソフトに対するプログラム変更について不備が検出された。全般統制の整備又は運用状況に不備が存在する場合に、リスク対応手続に与える影響について述べなさい。
5. 監査人は、ERP パッケージソフトで処理された販売明細データと財務会計データの整合性を確かめるため、CAAT（コンピュータ利用監査技法）を用いてデータ間の突合を実施することとした。一般に CAAT を利用する際の考慮事項について述べなさい。

<業務処理統制>

問 自動化された業務処理統制に関連する監査上の主要な検討事項（KAM）に関する以下の文章を読み、問いに答えなさい。

株式会社A社は、総合警備保障会社を営んでおり、会計、人事、営業等に関する基幹システムに継続して投資を行っており、当連結会計年度より、新しく人事システムの稼働を開始させ、旧人事システムのデータを新システムに移行したため、甲監査法人は、監査上の主要な検討事項として取扱った。

- (1) 甲監査法人が新人事システムへのデータ移行を、監査上の主要な検討事項として決定した理由を2つ述べなさい。
- (2) 甲監査法人が新人事システムへのデータ移行の検証のために実施した監査手続に関して、
①評価対象とした内部統制を2つ、②実証手続を1つ述べなさい。

問 空欄①～⑧に当てはまる最も適切な語句を【語群】から選択しカタカナで答えなさい。
内部統制の評価手続や実証手続の実施に当たって、各種のリストや①で利用するデータ等の企業が②システムを利用して作成した情報を利用する際には、その情報の正確性や③を確かめるための手続を実施する。

まず、リスト生成のもとになる売掛金データや在庫データが漏れなく正確であるということについて評価する。さらに、延滞債権リストや滞留在庫リストが、すべての売掛金データや在庫データを対象として④の条件に該当するものが漏れなく正しく抽出されているかを、その処理ロジックや⑤を通じて評価する必要がある。

評価するに当たっては、延滞債権リストや滞留在庫リストを出力する情報システムの⑥の整備及び運用状況の有効性についても考慮することが必要である。⑦された情報が、ある時点において意図されたとおりに作成されていたとしても、その⑦された情報を支える⑥が有効に機能していない場合、その⑦された情報が意図された通り⑧に生成されているという心証は得られないことに留意する。

【語群】

ア：プロセス	イ：会計	ウ：プログラム	エ：継続的
オ：分析の手続	カ：特定	キ：業務処理統制	ク：一時的
ケ：正当性	コ：アプリケーション	サ：自動生成	シ：網羅性
ス：可用性	セ：CAAT	ソ：正確	タ：特殊
チ：一定	ツ：定型的	テ：情報	ト：データ連携
ナ：大量・複雑な処理	ニ：インターフェイス	ヌ：全般統制	

問 業務処理統制に関する以下の問いに答えなさい。

1. 監査の過程で、特定の業務処理統制が有効に機能しておらず、統制の不備が重要な虚偽表示リスクに及ぼす影響が重要であると判断された。当該状況における監査人がとるべき対応について2つ述べなさい。なお、当該業務処理統制は、自動化された業務処理統制ではない。
2. 販売システムに関する業務処理統制の IT コントロールは以下の通りである。

販売システムに取引データを入力する際、取引先マスタと照合され、与信限度チェック、入力項目について各種エディットチェックがなされる。また、入力後の承認入力の承認日がセットされる。

上記 IT を利用した業務処理統制に対して、CAAT（コンピュータ利用監査技法）にて検証手続を実施する場合の手続を2つ述べなさい。

問 RPA（Robotic Process Automation）に関する以下の問いに答えなさい。

近年、労働人口の不足や働き方改革など、生産性に関わる経営課題を解決する手段の一つとして、多くの企業が RPA の導入を進めている。特に、早いタイミングで導入を決定した企業では、今やさまざまな業務で RPA が活用され、その効果も目に見える形で現れ始めている。一方で、業務の大部分を RPA による自動化や効率化に代替することにより業務リスクも一定程度存在すると考えられる。RPA 導入により想定される業務リスクを2つ述べなさい。

<企業におけるリスク管理>

問 企業経営におけるリスク管理について説明した以下の文章の空欄①～⑩に当てはまる最も適切な語句を、以下の【語群】ア～ミから選び、選んだカタカナを答えなさい。

2021年の6月に、我が国におけるコーポレートガバナンス・コードが改訂された。ここでは、取締役会がグループ全体を含めた全社的リスク管理体制を構築し、その運用状況を監督すべきであることが強調されている。こうした背景から、企業経営者、投資家の双方の立場から、企業経営におけるリスク管理に対する関心が、非常に高まっている。

一般的に企業の全社的リスク管理体制の取り組みを考える際には、チェンジと（ ① ）を（ ② ）して、（ ③ ）に活かすことが大切である。（ ② ）が不十分であったり抜け漏れがある場合、想定外の（ ① ）が生じたりする。このため、組織における（ ④ ）を今まで以上に大切にしたいうえで、自社のパーパスや経営戦略、そして（ ⑤ ）等も参考にしながら、網羅的かつ（ ⑥ ）に、企業の持続的な価値創造に重要なインパクトを与える事象を理解・把握することが肝要なのである。企業のリスク管理プロセスの全体像を確認してみよう。一般的に、企業のリスク管理の手順は、次のステップから構成される。まず、最初は、目標・戦略を決定・確認する。

リスクマネジメントは、企業の創業理念ビジネスモデル、戦略等によって異なるからである。次に、リスクの（ ⑦ ）を行う。この際には、（ ⑧ ）を加味する。その上で、リスクを（ ⑨ ）する。ここでは、リスク事象についての（ ⑩ ）と（ ⑪ ）を十分に考慮することが大切である。そのうえで、対応するリスクを特定し、リスク対応策を立案・実行する。リスクへの対応にあたっては一般的に4つの方法がある。このうち、内部統制の強化等は、（ ⑫ ）として実務でも注目される場所である。リスク対応策の実行後は、その実行結果を評価し、必要に応じて（ ⑬ ）を行う。これらの一連のプロセスの有効性を（ ⑭ ）にモニタリングし、戦略や環境の変化に応じて是正し続けることが大切である。

それでは、企業経営の現場においては、具体的にどのようなリスクが注視されているのだろうか？ 不正リスクや為替リスク、信用リスク等の伝統的なリスクに加え、ここ数年で投資家・経営者の双方が注目しているリスクがいくつかある。

例えば、近年の世界経済フォーラム（通称：ダボス会議）では、世界のリーダーによって（ ⑮ ）が非常によく議論されている。これは、もはや地域・世代を超えて、地球全体での喫緊の課題となりつつある。

また、我が国においては、2020年から5Gのサービスが開始され、ますますIoT（インターネット・オブ・シングス）が活発化・拡大している。また、新型コロナウイルス感染症への対応に伴うリモートワーク等の急激な拡大により、（ ⑯ ）も見過ごせなくなっている。加えて、そもそもサイバー空間上の個人情報誰のものか、どのように管理されるべきものか、という視点を含めた（ ⑰ ）を適切に認識・対応することが今まで以上に重要になってきている。

さらに、経済活動のグローバル化を背景として、地域間の貿易戦争をはじめとする（ ⑱ ）に関する注目度も高まっており、自社の連結グループ内のリスク事象のみならず、人権問題等にみられるような（ ⑲ ）も検討対象とした実効性の高いリスクマネジメントに対する期待が寄せられている。また、特に我が国の企業においては、本社・工場の立地について（ ⑳ ）への対応も大切になっており、事業継続マネジメントの重要性があらためて問い直されている。

【語群】

ア：ダメージ	イ：同質性	ウ：画一性	エ：一時的
オ：継続的	カ：改善	キ：識別	ク：評価
ケ：静的	コ：動的	サ：イメージ	シ：ダイバーシティ
ス：発生確率	セ：影響の大きさ	ソ：他社の失敗や教訓	タ：自社のかつての成功体験
チ：リスク回避（破棄）	ツ：リスク軽減（低減）	テ：リスク移転（共有）	ト：リスク保有
ナ：リスク選好	ニ：マネージ	ヌ：データ・プライバシーに関するリスク	ネ：サイバーセキュリティに関するリスク
ノ：地政学リスク	ハ：自然災害リスク	ヒ：気候変動リスク	フ：コンプライアンス・リスク
ヘ：訴訟リスク	ホ：過剰な規制がもたらすリスク	マ：サプライ・チェーンに関するリスク	ミ：テロリズム

問 COSO ERM フレームワーク（2017年改訂）におけるリスクの定義を答えなさい。また、同フレームワークの5つの構成要素を解答用紙に従い答えなさい。

<デュー・ディリジェンス/企業価値評価>

問 財務デュー・ディリジェンスについて、以下の文章の空欄①～⑤に当てはまる適切な語句を答えなさい。

財務デュー・ディリジェンスはデュー・ディリジェンスの一つであり、対象会社における（ ① ）の財務諸表を分析対象とし、事業計画の前提条件との整合性等を確認すべく様々な観点から調査を実施するものである。例えば、運転資本においては、回転期間を歪めうる（ ② ）の要因を把握すべく、月次/四半期等で分析を実施し、設備投資においては、既存の設備投資の水準や設備投資の（ ③ ）の妥当性を検討する。

また、ネットデットにおいては財務諸表に計上されている負債のみならず、（ ④ ）的な債務の金額を分析する。算出されたネットデットを（ ⑤ ）から控除することで、株式価値が算定される。

問 以下の対象会社の財務数値及びインタビュー回答事項に基づき、対象会社の21/3期における純資産調整項目を分析し、解答欄の1.～5.において調整項目とその金額を答えなさい。調整項目が5.に満たない場合は”—”を調整項目に記載し、調整項目の金額がマイナスの場合は、負の符号として△を使用すること。なお、金額の単位はすべて億円であり、対象会社の回答に虚偽はなく、すべて正しいものとする。

<買収対象会社の財務数値>

単位：億円	21/3期	
現預金	130	買掛金 40
売掛金	30	未払金 30
棚卸資産	50	借入金 500
土地	450	資本金 10
保険積立金	150	利益準備金 230

<買収対象会社からのインタビュー回答事項>

- ▶ 不動産鑑定の結果、土地の時価は460億円と算定された。
- ▶ 退職金制度を採用しているが退職給付引当金等は計上されていない。21/3期末において、従業員に対する退職金見込額は20億円である。また、同期末におけるM&Aに伴い退任予定の代表取締役Aへの退職慰労金は15億円を予定、同じくM&Aに伴い出向元であるα社へ帰任予定の取締役Bへの退職慰労金は25億円を予定しており、取締役Bの処遇についてはすべてα社が負担しており今後も同様の方針を想定する。
- ▶ 売掛金のうち2億円は回収不可となっているが、会計監査においては金額僅少につき財務諸表へ反映されていない。
- ▶ 保険会社への確認によれば、21/3期末における保険の解約返戻金は160億円であった。なお、解約の予定はない。

問 企業価値評価について以下の文章の空欄①～⑤に当てはまる適切な語句を答えなさい。

価値算定の手法は様々あり、DCF 法は（ ① ）獲得されるリターンを当該リターンのリスクが反映された（ ② ）にて現在価値を計算することで価値を算出するアプローチである。

WACC における資本コストは CAPM で計算されることが多く、ベータのうち、レバレッジの影響を控除して事業リスクのみを表すものは（ ③ ）と呼ばれる。また、エクイティリスクプレミアムは、株式市場へ投資することによって期待される追加的なリターンであり、マーケット・ポートフォリオの収益率と（ ④ ）との差分となる。

インカム・アプローチとマーケット・アプローチにおいては、（ ⑤ ）の考え方が異なり、前者においては（ ⑤ ）があることを前提として、それに基づく経営方針、ひいてはフリーキャッシュフロー等により株式価値等が算出される。

問 以下の記述について、記載内容が正しければ解答欄に○を、誤っていれば×を記入し、誤りと判断した理由を答えなさい。

1. 割引率は WACC と同じ概念である。
2. デュー・ディリジェンスを実施する前に価値算定を行う場合もある。
3. マーケット・アプローチは上場している同業他社や、類似取引事例など、類似する会社、事業、ないし取引事例と比較することによって相対的な価値を評価する方法である。
4. 株式価値とは、事業価値から有利子負債等の他人資本を差し引いた株主に帰属する価値であり、非支配株主持分は株式価値の算定に影響しない。
デュー・ディリジェンスの結果をすべて価値算定に反映させるわけではない。

問 空欄を埋めることにより DCF 法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

解答に当たっては、空欄（1）～（5）に当てはまる数値を答案用紙に記入しなさい。

ただし、割引率は 9%とし、期央主義による現価係数は以下のとおりとする。また、継続価値（割引前）を算出する場合を除き、割引率を使用する際には現価係数によって計算する。それ以外の条件は、以下のワークシート記載の条件に従うものとし、計算の途中では四捨五入せず、空欄（1）～（5）算出時に小数点第 1 を四捨五入すること。

<現価係数>

年数	1 年	2 年	3 年	4 年	5	6
現価係数	0.96	0.888	0.81	0.74	0.68	0.62

(1) 計画期間（5年間）のキャッシュ・フローの現在価値の計算

(単位：千円)

	計画				
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
税引後営業利益	69,300	72,300	75,300	78,300	81,300
減価償却費	9,000	9,000	9,000	9,000	9,200
設備投資	△3,200	△3,200	△3,000	△7,000	△3,200
運転資本減少額	2,700	3,000	3,300	3,600	3,900
FCF	(1)	81,100	84,600	83,900	91,200
継続期間					
割引期間	0.5	1.5	2.5	3.5	4.5
割引現価係数	0.96	0.88	0.81	0.74	0.68
FCFの現在価値	74,688	(2)	68,526	62,086	62,016

(2) 継続価値の計算（計画期間後の成長率はゼロと仮定）

(単位：千円)

第6期の想定FCF	81,300
割引率	9%
継続価値（割引前）	?
現価係数	0.68
継続価値（割引後）	(3)

(3) 株式価値の計算

(単位：千円)

計画期間のキャッシュ・フローの現在価値と継続価値の合計	(4)
非事業資産時価	225,000
企業価値	?
有利子負債	632,000
株式価値	(5)

<コーポレートガバナンス>

問 コーポレートガバナンス関係で存在する各コードに関する以下の文章を読み、問いに答えなさい。

- 以下の文章の空欄①～③に当てはまる適切な語句を以下の【語群】ア～キから選び、選んだカタカナを答えなさい。

コーポレートガバナンスに関するコードのうち、投資家に適用されるものは（①）、企業に適用されるものは（②）、監査法人に適用されるものは（③）である。

【語群】

ア：CGS レポート	イ：コーポレートガバナンス・コード
ウ：金融商品取引法	エ：COSO フレームワーク
オ：スチュワードシップ・コード	カ：監査法人のガバナンス・コード
キ：投資家と企業の対話ガイドライン	

2. 以下の文章の空欄①～③に当てはまる適切な語句を答えなさい。

コーポレートガバナンス・コードの基本原則は以下の5つである。

1. 株主の権利・平等性の確保
2. 株主以外の（①）との適切な協働
3. 適切な（②）と透明性の確保
4. 取締役会等の責務
5. （③）との対話

問 会社法及び金融商品取引法で規定されている内部統制とは、それぞれどのような体制を指すのか述べなさい。

問 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」 I-4-(2)における「上場会社における取締役会の役割」に含まれるものを語群から全て選び、選んだカタカナを答えなさい。

【語群】

ア：企業戦略等の大きな方向性を示す。
イ：内部統制の整備及び運用に係る基本方針を決定する。
ウ：「全社的な内部統制」の重要な一部であるとともに、「業務プロセスに係る内部統制」における統制活動の一部である。
エ：独立した客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行う。
オ：「全社的な内部統制」の重要な一部であるとともに、「業務プロセスに係る内部統制」における統制環境の一部である。
カ：リスクテイクを支える環境を整備する。
キ：経営者による内部統制の整備及び運用に対しても監督責任を有している。

問 2019年4月24日に発表された「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」意見書（4）において、三様監査の効果的な活用等を通じた「守りのガバナンス」の実効性を担保する監査の信頼性確保に向けた取組みが言及されている。三様監査の観点から見て、内部監査が有効に機能するために必要と考えられる事項を述べなさい。

以上



Japan Foundation for Accounting Education & Learning